

地域経済統合と国際労働力移動 — 少子高齢化と外国人労働者受け入れ政策を中心に —

権 俸 基*

Regional Economic Integration and International Migration of Labor

Kwon Bong Ki*

Recently the report of the government that the total population of Japan will decrease to about 90 million people in 2055 was released. Reduction of the future labor force of Japan comes to have serious influence on domestic production and consumption in the economical side and a social dimension.

This paper focus on the economic growth of the aging society with fewer children where future Japanese economy and society are faced in an economical environmental change like progress of the design for the economical community which is progressing quickly in the East Asia area with globalization of the world economy and regional integration by free trade agreement.

In this paper, in order to acquire the solution of a domestic labor shortage and future low economic growth of Japan, the present condition is analyzed focusing on a foreign worker acceptance policy of Japan. And the most desirable countermeasures that can harmonize with regional integration are proposed.

Key Words (キーワード)

Regional economic integration (地域経済統合), Foreign workers (外国人労働者), Globalization (グローバル化), Aging society with fewer children (少子高齢化社会), Free trade agreement (自由貿易協定)

1. はじめに

本稿では、世界経済でのグローバル化とともに、アジア地域において急速に進んでいる経済共同体構想や、自由貿易協定などによる地域統合の進展のような経済環境の変化のなかで、今後の日本経済社会が直面する少子高齢化社会の経済成長について、国内労働力不足という面から外国人労働者受け入れ政策を中心に、その現状を把握・分析し、地域経済統合と調和できる望ましい対応策を提案したい。

先日、2005年に1億2777万人だった日本の総人口が2055年には、現在より約3800万人少ない

8993万人まで減少すると予測した「日本の将来推計人口」が公表された。(厚生労働省) 国立社会保障・人口問題研究所の推計(2006年12月)により年齢層別に2005年と2055年を比べると、0～14歳は1759万人(全体の13.8%)が752万人(8.4%)に、15～64歳は8442万人(66.1%)が4595万人(51.1%)にそれぞれ減少し、65歳以上は2576万人(20.2%)から3646万人(40.5%)に増加する。

すなわち、2055年の年代構成は、65歳以上が約41%と4割を超え、14歳以下は約8%と1割を切るように一段と少子高齢化が進む予測である。そして、2005年は3.3人の働き手で1人の高

* 呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

齢者を支えたのに対し、50年後は1.3人で支えることになり、このような人口減少が日本の未来の社会や経済へ大きな影響を及ぼすことは確実である。

一方、このような日本の将来の労働力と国内消費における経済・社会面での大きな変化が予測される中、世界経済のグローバル化への急激な進展とともに、アジア地域においても大きな経済的・社会的な環境の変化が起こっている。現在、東アジア地域においては地域経済統合の前段階ともいえる地域国家間の自由貿易協定が活発に進んでおり、このような国家間経済協力の拡大と経済の統合は、資本や財の自由な移動、そしてサービスの共有はもちろん、最終的には人の移動までも可能にすると予測される。実際に東アジア地域における最近の急速な経済発展は、各国に産業構造の発展と変化をもたらしながら、国家間の格差を縮め、各国は以前より類似した産業構造や経済環境になりつつある。そして、東アジア地域における自由貿易協定の積極的な推進において、人の移動は一つの重要な課題となっている。

以下では、東アジア地域の経済成長と地域間経済協力の拡大の中で、最近注目されている労働力

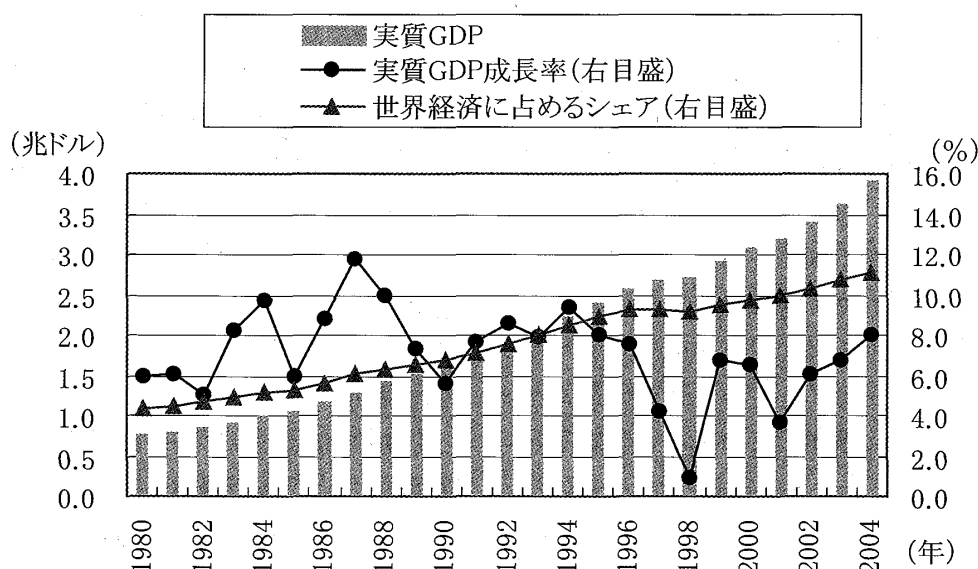
の国際移動に焦点をあて、各国の労働市場の現状と変化、そして地域経済統合過程における日本の外国人労働者受け入れ問題と政策についていくつかの提案を行いたい。

2. アジア地域の経済成長と労働力問題

2-1 アジア地域の経済成長と産業構造の変化

近年の東アジア地域の経済成長と社会の発展過程をみると、今後、経済面のみならず社会面における東アジア地域経済の変化と世界における存在感やその意義が再認識できる。

アジア地域の各国は^{注1}、2004年に続き、2005年にも、総じて高い経済成長を達成した。また、1980年から2004年にかけてのアジアの実質GDPを見ると、1998年にアジア通貨・経済危機によって一時的に大きく成長率が低下したものの、総じて順調な成長を続け、7600億ドルから3兆9200億ドルへと5倍以上にも拡大している(図1)。そして、その結果、世界の実質GDPに占めるアジアの割合も4.3%から11.1%に約2.5倍増加している^{注2}。また、アジア地域の国や地域の地域内でのGDP構成比においては、2005年で日本



(出所) 通商白書(2006) p3 より引用。

図1 アジアの実質GDP規模の推移

が47.0%，中国が23.3%，アジア NIES が14.7%，インドが7.9%となっており、日本の比重が最も大きい。

特に、最近の経済成長率から見ると、東アジア地域の日本、中国、韓国、香港、台湾、シンガポール、ASEAN4カ国にインドを加えたアジア地域の経済成長率は、JETROの統計によると、2001年～2005年間で平均4.1%に及ぶ。また、この期間中、アジア地域の高度成長を牽引した国は中国、日本、アジア NIES だが、この地域の需要項目別 GDP 寄与率でみると中国が47.0%を占めている^{注3}。中国経済はWTO加盟から4年が経過した2005年の貿易総額において、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位を維持しながら、貿易黒字面では、日本、ドイツを抜き、前年比3倍を超え、世界最大規模である1000億ドルを記録した。そして、実質 GDP 成長率においても2004年の10.1%に続いて、2005年にも9.9%の上昇を記録しており、2006年も投資と輸出の好調によって10%に近い成長が予測されている。

日本経済は、実質 GDP 成長率において、2002年の0.1%成長から2003年には年1.8%を達成して以来、2004年2.3%、2005年2.7%の成長に続き、2006年もプラス成長が予測されている。そして現在日本経済は、長期的景気低迷から完全に脱出し、堅実な成長をみせ始めている。

韓国は2004年4.7%、2005年4.0%の成長に続き、2006年には多少成長率が鈍化する気配があるが、4%に近い実質 GDP 成長が予測されている。

もちろん、他の東アジア地域国家の経済も、2005年度実質 GDP において、台湾4.1%、香港7.3%、シンガポール6.4%、マレーシア5.3%など、日韓の堅調な経済成長と中国経済の国内外需要の拡大などに影響され、大幅に成長した。このように、東アジア地域の主要国をはじめ、ASEAN諸国やアジア地域のほぼすべての国において、貿易の拡大とともに、高い経済成長が順調に続いている。

このような高度成長は、貿易の拡大に支えられ

ている。また、このような貿易拡大は、域内の国家間貿易の急増や、アジア地域における国家間経済協力の拡大と、地域経済の統合の進展などに関連すると思われる。

そして、特に東アジア地域国家の貿易額の急伸には、従来の日本との高い貿易額に加え、中国との貿易額の急速な伸びが貢献している。東アジア地域内での貿易について、2004年の国連統計からみると、日本を除いたアジア地域から同じアジア地域への輸出が総輸出額の43.3%に達しており、日本の場合、総輸出額の46%がアジアに向けて行われている。したがって、世界全体の総輸出の21.7%がアジアへの輸出であることと比較すると、東アジア地域における域内貿易の重要性が確認できる。

さらに、輸入についても、東アジアの域内輸入の割合は、1999年の52.5%から2005年には56.5%に拡大しており、その拡大における中国の役割が目立つ。すなわち、中国の東アジアからの輸入額は1999年の960億ドルから2005年には3913億ドルに急増し、東アジアの域内輸入に占める中国の割合は、1999年の15.6%から2005年の28.2%に上昇している。そして、日本の輸入も、同じ期間中、1173億ドルから2181億ドルに拡大しているが、2005年には中国を大きく下回るようになった。

以上のことから、アジア地域は従来からの「世界の工場」としての地位を強化しつつ、所得水準の向上に伴い、世界の市場としても魅力を増している。

そして、その中でも中国は特に、域内貿易と世界貿易における経済のグローバル化のメリットを最大限に活用し、巨大な世界最大の工場と市場になりつつあると言える。

2-2 東アジア地域国家における少子高齢化と労働力問題

東アジア地域国家では現在、このような経済成長や世界経済における重要性の高まりと同時に、国内的には産業構造の変化に伴うさまざまな問題

を抱えている。アジア地域諸国における主な問題としては、従来から貧困の悪循環や各国間の経済格差を巡る問題があるが、それに加え、最近では、経済成長に伴う各国の国内経済での貧富の格差の拡大と産業別の不均衡成長、産業構造の急激な変化による労働力不足問題、大企業と中小企業間の技術格差の問題、少子高齢化などの問題を抱えるようになった。

2-2-1 少子高齢化問題

ここで、少子高齢化の進行による労働力不足の問題に注目してみると、例えば、韓国の場合、少子高齢化は、今後の経済成長において、最も大きな障害となると思われる一つの問題として認識され、対策に追われている。韓国銀行の報告書「産業構造の中長期的展望と示唆点」（2006）によると、韓国国内経済の年平均成長率を 4.3 % と仮定した場合、2020 年度に必要な労働力は、現在より 600 万人以上増加する必要がある。しかし、この期間中、予想される生産可能人口（15 ～ 64 才）の増加は、120 万名であり、必要労働力の 1/5 にしか及ばないと予想されている。

韓国の少子高齢化問題の背景としては、まず、日本を上回るペースで進行する少子化がある。韓国の 2005 年の出生率（合計特殊出生率）は、1.08 と世界最低の水準を記録した。また、高齢化も急速に進行しており、2050 年には日本をしのぐ（37.2 %）との予測もある。（厚生省、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料」、韓国統計庁資料参照）韓国政府もこのような将来の労働力不足と少子高齢化の進行への対策として、少子化総合対策（国公立保育施設の拡充、民間保育施設への補助金支援、出産・育児求職制度の充実等）や高齢者の雇用創出とシルバー産業の振興策を推進しており、すでに数年前から社会保障制度の整備や年金制度改革に追われている状況である。しかし、その一方で、根本的な対策は生産性の向上にあることから、現在、労働力の産業別再配置と再教育・訓練や、外国人労働力の活用などの対策も講じている。

中国経済における労働力不足現象にも注目すべきである。例えば、2004 年以後、中国国内では広東地域をはじめとして、東南沿岸地域で見られる労働力不足の現象が上海や山東地域などに拡大しているが、これは、高度成長による産業構造の急激な変化と地域的な産業立地の特性によるものが大きいと言える。すなわち、特定産業における労働需要の急激な増加と労働者の 3 K 産業の敬遠、農民の勤労意欲の低下などの理由によるものである。このように中国においても地域別、産業別の労働力不足と不均衡現象が深刻化している。

また、中国においては、従来の政府の政策的な人口増加抑制政策である「一人っ子政策」の推進という原因以外の理由からも、少子高齢化が進んでいる。すなわち、最近の経済成長による教育費の上昇等の経済的負担に対する国民の認識の変化と社会の先進化、社会環境の整備による平均寿命の上昇などによって少子高齢化が急速に進んでいる。そして 2000 年の段階で総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口の割合が 7 % を超えており、国連による人口構造の予測によれば、2026 年には、高齢者人口が総人口の 14 % を超える見込まれている^{注4}。

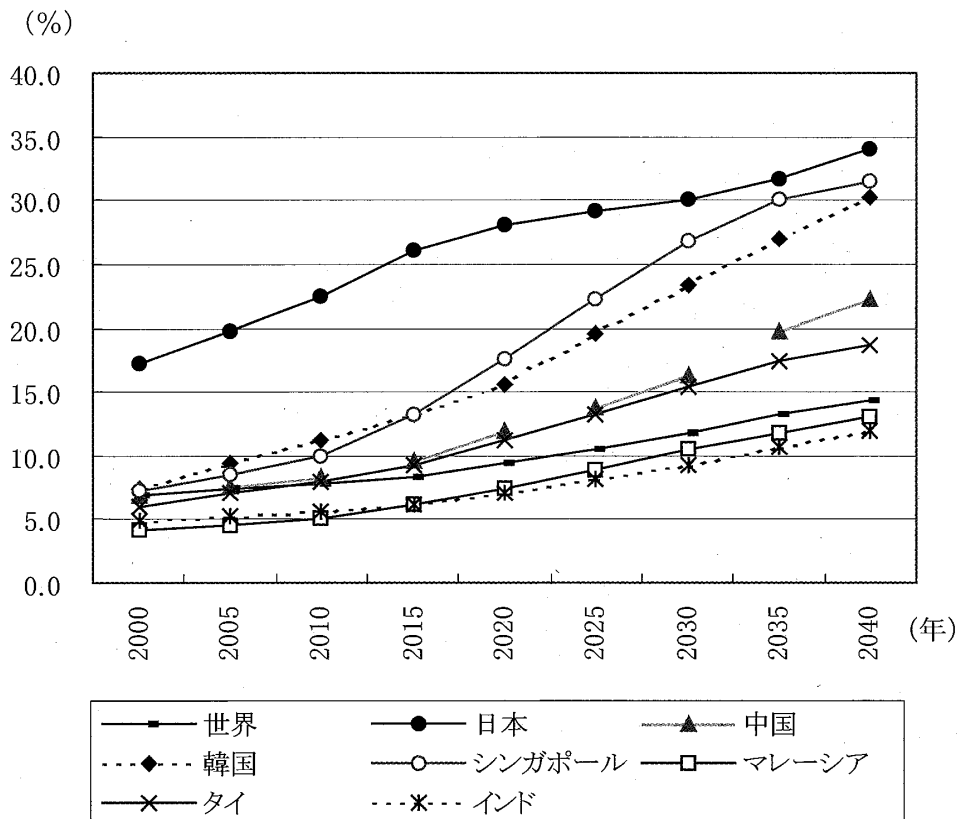
アジア地域において最も先進的な経済大国、日本が直面している重要な問題として 2007 年問題がある。日本の場合、2007 年問題が特に注目されている理由は、日本の人口が減少に転じる時期と重なるためである。少子化の進行で日本の人口は 2006 年をピークに減少し始め、労働力不足が深刻化している。2007 年問題とは 2007 年から団塊の世代が相次いで 60 歳定年を迎えることに伴う退職金負担、労働力不足、消費への影響など、企業や社会に悪影響を及ぼす問題である^{注5}。日本の合計特殊出生率は、2004 年には 1.29 にまで低下し、総人口も 2005 年に減少に転じた。また、生産年齢人口（15 歳から 64 歳の人口）は、既に 1995 年をピークに減少に転じている。そして、人口構成を見ると、65 歳以上人口が全人口に占める割合（高齢化比率）が 1980 年の 9.1 % から 2004 年の 19.5 % にまで増加している。他方

で、生産年齢人口が全人口に占める割合は、1980年の67.4%から2004年には66.6%へと減少している^{注6}。

このように、各国で進行している少子高齢化が懸念される理由は、それが今後の経済成長に与えるインパクト、すなわち、各国の経済成長を抑制する可能性があるからである。少子高齢化の進行は、経済活動人口の減少により、労働市場に悪影響を与える一方、貯蓄率の低下や可処分所得の減少、消費の減少、生産性の低下などを招き、結果的に経済成長の足かせとなりかねない。しかも、少子高齢化問題は、出生率が急速に反転上昇し、人口構成が直ちに修復されると期待できない特殊な性質から、深刻な影響を及ぼす可能性がある。上述した日中韓の各国経済はそれぞれの国内労働

市場における産業別労働力需給のアンバランスと3K産業のような非選好産業における労働力供給の空白現象を克服しない限り、今後の成長が足踏み状態になると予測される。そして、地域経済の発展面においても、図2と表1でのように、日本や韓国、中国のような少子高齢化は、時間的な差はあるものの、東アジア地域の他の途上国においても進展していくと予想され、東アジア地域における経済発展とそれに伴う国内経済や社会構造の変化により、今後、共通の重要問題になると思われる。

図2では、日本や東アジア地域で最大規模の人口を持つ中国をはじめ、ASEAN諸国における人口高齢化の過程を表している^{注8}。



(出所) 通商白書 (2006) p4 より引用。

(備考) 老齢人口比率 = 65 歳以上人口 / 総人口

(資料) 国連人口統計局「World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database」から作成。

図 2 アジア諸国の老齢人口比率の将来推計

表 1 中国と ASEAN4 の人口高齢化速度^{注7}

	2000年時点の 高齢化率	一人当たりGDP (2000年PPP (購買力平価) ベース、ドル)	高齢化社会到達年次	高齢社会到達年次
中国	7.0	3,821.1	2000年(7.0%)	2026年(14.2%)
インドネシア	4.9	3,049.7	2020年(7.3%)	2045年(15.6%)
マレーシア	4.1	8,952.3	2020年(7.4%)	2045年(14.5%)
フィリピン	3.5	3,984.5	2030年(8.0%)	2050年(14.2%)
タイ	6.0	6,350.3	2005年(7.1%)	2030年(15.4%)
日本	17.2	14,157.0	1970年	1994年

(出所) 通商白書 (2006) p139 より引用。

2-2-2 失業問題

以上、日本と中国、韓国を中心に、東アジア地域での少子高齢化の進展について考察してみたが、ここで、興味深いことは、少子高齢化にもかかわらず、各国において失業問題が重要な社会問題になっていることである。

例えば、韓国において、失業率は、2005 年は 3.7% と低い水準にあるが、青年層 (15 ～ 29 歳) では失業率が 8% と高く、就職難が深刻である。そして、実際には、失業率に反映されない求職断念者が増加している傾向と認識されており、極めて深刻な社会問題になっている。また、日本の場合、景気回復により、失業率は大きな問題となっていない状況ではあるが、フリーターやニートの増加により、国内労働市場における労働力の最適な育成と配置が阻害されていると言えよう。

中国においても失業者が大量に増加しており、特に最近では、大学卒業者の深刻な就職難から分かるように、高学歴失業者の増加が社会問題にまで発展している現状である。しかし、このことは、図 3 での中国の失業率の改善に反する現状である。図 3 でのように中国の失業率は持続的な高度成長とともに安定的に改善している傾向をみせている。しかし、2006 年 7 月に実施された「2006 年中国大学生就職調査」(中央学校部と北京大学工業政策研究所)によると、就職内定者が新卒者の内、50 %に過ぎず、北京でも新卒者の 40 %がまだ就職が決まってない状況である。人事部による

と、全国の大学卒業者の数が 2005 年の 338 万人から、2006 年には 413 万人と、22 %も増加するが、全体の求人は 166.5 万人に満たないという結果を発表しており、深刻な就職難を表している^{注9}。1996 年に 93.7%を占めた高等教育を受けた者の就業率は、2005 年には 72.3 %にまで落ち込んでいる。このことから、中国は経済の急成長により、国内労働市場における労働力に対する需給の不均衡が高まっていると言える。例えば、高度な知識や技術を持つ人材に対するニーズが、急速に高まっていることや、労働市場の地域的格差の拡大と部門間の流動性の著しい低下などが深刻な問題となっている。

一方で、ASEAN 諸国において、失業率は二極化する傾向がある。すなわち、図 3 でのように、タイやマレーシアでは失業率が低位で安定しているが、フィリピンやインドネシアは総じて高位で推移している。フィリピンでは労働力人口の約 4 割が就業する農業の低迷により高位で推移していたが、2005 年に改善された。インドネシアでは 16 年間で 2500 万人の労働力人口が増加したが^{注10}、新規雇用の創出が十分に行われず、失業率は上昇傾向にある。失業率の上昇は、雇用所得の減少をもたらし、少子高齢化と同様に、個人消費の低迷によって経済成長へ悪い影響を及ぼすことが懸念される^{注11}。

3 国家間経済協力の拡大とアジア経済のグローバル化

前述のように、東アジア地域においては、近年の急速な経済成長によって、各国国内の産業構造が大きく変化し、部門別に労働力不足の問題と失業率増加の問題が共存するような状態となり、このような産業間労働力の需給の不安定は、国内では生産力の低下を招く一方、対外的には、既存の国際分業体制が相互補完的な協力関係であった各国の関連分野や産業において、新たに国家間の競争を生じさせている。そして、その結果、相互の経済成長が阻害され、アジア地域全体の経済成長が鈍化する可能性がある。したがって、アジア各国は、国内の産業構造の調整と労働需給の改善とともに、経済協力の拡大や自由貿易協定の推進などを通じて、一般的な生産要素や資本と同様、労働力においても、相互補完的な市場の開放と経済協力の拡大を積極的に推進している。

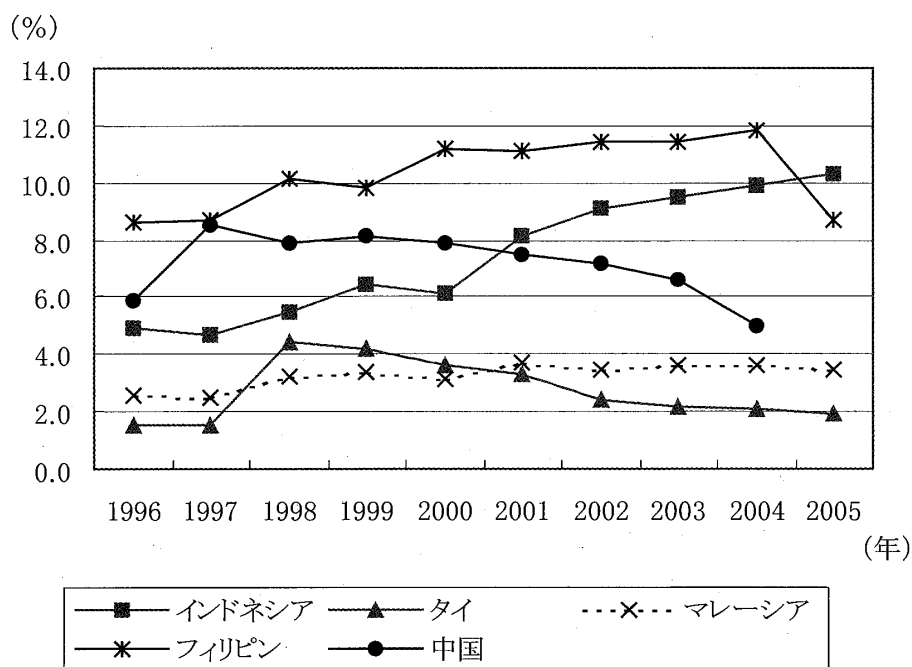
3-1 中国の対外経済協力の拡大

3-1-1 中国・アフリカ経済協力

アジア地域における対外経済協力の拡大と協力関係の強化政策は、アジア地域を越え、中国のアフリカとの一連の経済協力会議でもうかがえる。2006年11月3日から5日まで、中国の北京においては、サミットとして格上げされた「第3回中国・アフリカ協力フォーラム」が開催され、「8つの提案」が発表された。その主な内容としては、2009年までに援助規模を2006年の2倍にすることをはじめ、今後3年間で30億ドルの借款と20億ドルの貿易信用の供与や、中国アフリカ基金の設立、新たな債務減免などが打ち出された。

ここで、特に注目すべき点は、今回会議に参加した中国と国交関係のあるアフリカ各国の大統領や首相などが、48カ国にも達していることである。また、中国はアフリカ協力フォーラムの直前である10月30日、「中国－ASEAN対話関係樹立15周年サミット」を開催しており、ASEAN10カ国やアフリカ48カ国と中国との間で協議が行われたことは、大変興味深いことである。

これは、中国が世界における経済大国として浮上した一つの証として考えられるのではないかと



(出所) 通商白書 (2006) p121 より引用。

図 3 中国とASEAN4の失業率の推移

思われる。そして中国の今度のアフリカ外交の目的はいうまでもなく、今後の経済成長に最も必要不可欠な資源とエネルギーである。また、世界の生産基地化した中国にとって、アフリカは巨大な市場と位置づけられていることがわかる。

3-1-2 中国・インド経済協力

2006 年 11 月にベトナムで開催された APEC で、中国とインドとの共同宣言が発表され、アジア地域において、人口 24 億（インド 11 億、中国 13 億）を超える経済協力体の出現が現実的な意味を持つようになった。今回の宣言では、貿易投資の促進、原子力、科学技術協力関係の強化などの 10 項目が含まれ、さらに、具体的には、両国の貿易額を 2010 年までに年間 400 億ドルに倍増させることや、人的交流の拡大のために 2007 年を中国インド友好年とすることなどが盛り込まれている。近年、アジア地域経済圏へ最も大きな変化をもたらした要因として中国の貿易拡大を考えると、このような 2 国間経済協力関係の強化は、アジアの地域経済のみならず、世界経済の均衡にも大きな影響を与えると思われる。中国とインドは、すでに 2006 年 7 月 6 日には、1962 年の中印国境戦争を機に閉鎖されていた両国間の国境貿易ルートを 44 年ぶりに開放し、国境貿易を再開した経緯があり、これも 2005 年ニューデリーでの両国首相による「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」の合意によるものである^{注12}。

3-2 東アジア地域での自由貿易協定推進

以上、前述した中国のような地域経済における経済協力の拡大と関係強化は、中国のみならず、アジア地域の各国においても急速に拡大しており、地域のグローバル化が進展していると言える。すなわち、各国は自国周辺の地域のみならず、地球規模のグローバルな市場の力を活用して、従来には享受できなかった利益や国際的な資源配分の効率化を図っている。そしてその代表的な動きが最近アジア地域で積極的に推進されている自由貿易協定といえる。

近年、地域貿易協定締結の増加と協定地域の世界的な拡大が進み、2006 年 6 月現在、WTO に通報された地域貿易協定の数 は 185 件に上る^{注13}。世界的規模の地域貿易協定である北米自由貿易協定（NAFTA：North America Free Trade Agreement）と欧州連合（EU：European Union）は、この二つの地域のみで世界貿易の約 60 % を占めている。以下では東アジア地域で展開されている自由貿易協定推進状況を日中韓 3 国と ASEAN を中心に概観する。

東アジアにおいても、APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation：アジア太平洋経済協力）のような地域の持続的発展に向けた地域協力の枠組みがあり、すでに 1989 年には、マレーシアのマハティール首相による東アジア共同体の構想が提案されたこともある。しかし、1997 年のアジア経済危機後、主に ASEAN + 3（日本、韓国、中国）で進められてきた地域協力・共同体形成の試みにより、2001 年 11 月の ASEAN + 3 首脳会談において「東アジア共同体」が登場するまでは、積極的な協力体制を構成することができなかった。東アジア地域には、経済規模において世界第 2 位の日本や、貿易規模において 11 位の韓国、13 億人口の中国、そして ASEAN が位置しているにもかかわらず、ASEAN 自由貿易地域（AFTA：ASEAN Free Trade Area）を除けば、実質的な地域経済協力体が成立していない現状である。

このように東アジア地域における地域貿易協定の推進が少々遅れているという認識から、最近東アジア地域では、2 国間・地域間自由貿易協定が積極的に推進されている。

日本は 2002 年のシンガポールとの自由貿易協定締結を皮切りに、2004 年にはマレーシア、フィリピン、タイと交渉を始め、2005 年にはマレーシアとの協定に署名し、メキシコとの間で EPA/FTA を発効させた。また、2005 年からは ASEAN 全体とも EPA/FTA 締結のための交渉を始めており、2006 年からはチリやブルネイなどとの交渉も進めている。

韓国の場合、2004 年にチリ、2005 年シンガ

ポール、2006 年欧州自由貿易連合（ETA）などの国と FTA を結んでおり、2005 年度には ASEAN と 4 番目の FTA 基本協定を締結した。特に ASEAN との FTA 基本協定締結は、2 国間の FTA ではなく、タイを除くすべての ASEAN 会員国との一括提携であることが注目されている。また、2005 年にカナダとも交渉を開始しており、2006 年現在、メルコスールやニュー・ジーランド、中国、EU 等との共同研究も続いている。日本とは 2003 年に交渉を開始してから、「2005 年中の実質的な交渉の終了を目標」として、推進されてきたが、2004 年 11 月以来、交渉は中断しており、2007 年度に交渉が再開される予定である。

そして、中国も 2003 年までに ASEAN や香港、マカオ、チリとの FTA をすでに締結しており、現在、オーストラリアやニュージーランド、パキスタンとの交渉も進行させている。

なお、日中韓 3 国間の共同研究も実施中である。この共同研究は、1999 年の日中韓首脳会議での合意を受け、2000 年 11 月より研究機関間で開始され、2006 年より日中韓の経済統合の推進と中長期的な経済協力を研究テーマとしている。

このように、東アジア地域においては、ASEAN を中心に、地域内の国家同士のみならず、アジア周辺国やアメリカ、オセアニアを含む世界規模での、地域経済統合過程における国家間 FTA 締結の競争が激しく展開されている。

4. 日本の外国人労働者受け入れ政策と自由貿易協定推進

前述のように、アジア地域における経済成長に伴う各国内の産業構造の変化は、国内労働市場における需給の不均衡をもたらしている。また、経済成長による国内外の社会的格差の拡大は、賃金格差の拡大をもたらした（表 2）、労働力の部門間、地域間、国家間移動の動機となっている。一国において国内での産業間の賃金水準の格差は、特定産業の労働力不足や失業者を生み、世界的規模または、地域におけるグローバル化は、労働力の国

際移動の動機を強める要因にもなっている。

国内労働市場での労働力不足を補い、持続的な経済成長を続けるために、外国人労働力を受け入れることは、従来から先進諸国において検討され、取り入れられた制度でもある。また、戦前の日本も逆に労働力の送り出し国であった時代がある。近年、フィリピンやタイとの交渉を行っている日本の自由貿易協定のなかに、日本側の労働者の受け入れを盛り込む動きは、大変大きな変化と考えられる。

東アジア地域の国家間の労働力の移動は、日本とアジア諸国との自由貿易協定の交渉においても慎重に議論されている。例えば、アジア地域で進められている自由貿易協定で議論されている労働力の移動は、WTO 協定の一つであるサービスの貿易に関する一般協定（GATS: General Agreement on Trade in Services^{注14}）の第 4 モード（自然人の移動によるサービス提供）としても考えられる^{注15}。すなわち、GATS では、その内容として、「いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって、他の加盟国の領域内の加盟国の自然人の存在を通じて行われるもの（労働供給者の越境）」と定義している。

前述の東アジア地域における FTA 交渉のなかで、日本も先進国の共通的な関心分野である第 3 モード（拠点設置）における自由化、すなわち、流通や運送サービス、電気通信やコンピューターなどの IT 関連分野、金融分野などに関心を持っているが、日本と交渉を行っているアジア諸国は、第 4 モード（人の移動）や最近では、第 1 モードの越境サービス分野に関心を持っている^{注16}。開発途上国の立場であるアジア諸国、すなわち「第 4 モード（人の移動）」（＝労働者の相手国への輸出）以外には、サービス輸出力の乏しい途上国にとって、サービス交渉は「先進国が一方的に恩恵を受けるもの」との認識があり、交渉には概して消極的である。したがって、途上国は先進国の入国・外国人就労要件の緩和を強く要求しているが、先進国は途上国の要求を真摯に検討する用意はあるものの、ウルグアイラウンド時にも「加

表 2 アジア主要都市・地域の賃金水準比較（横浜＝100）

都 市	ワーカー (月額：一般工職)		エンジニア (月額：中堅技術者)		中間管理職 (月額：課長クラス)	
	2000年	2005年	2000年	2005年	2000年	2005年
ソウル	35.1	58.3	20.1	45.1	25.8	56.5
北京	2.4	5.5	3.3	10.5	4.3	38.3
上海	8.1	10.1	9.5	13.3	7.3	32.9
香港	44.0	76.4	36.9	59.8	57.1	116.3
台北	26.8	54.2	27.6	57.5	29.5	67.3
シンガポール	15.5	20.2	27.1	37.3	34.7	68.2
バンコク	5.1	4.9	6.9	7.1	10.4	12.6
クアラルンプール	9.5	6.9	12.1	17.7	20.2	35.5
ジャカルタ	2.4	4.4	4.4	6.0	17.4	13.4
マニラ	9.2	6.1	7.9	6.2	11.8	14.0
ハノイ	3.1	5.5	5.7	8.6	7.8	14.3
沖縄	61.4	93.3	37.8	110.2	60.3	106.5
横浜	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所）ジェトロ（2006）p88 から作成。

〔資料〕投資コスト調査（ジェトロ）から作成。

盟国の雇用市場への進出を求める自然人には適用しない」という合意がなされたこともあり、一定条件以下の労働者の受け入れはそもそも交渉の対象外との立場の違いが、日本とアジア諸国との間での FTA 交渉の障害になっている。^{注17} 日本とフィリピンとの EPA 交渉や、日本とタイとの EPA 交渉がその一つの例である。また、日中韓3国のなかで、日本と韓国では、全部門における自然人の移動を制限していることが注目される。このようなことから、日本と韓国のみが東アジア地域における OECD 加盟国であることを考えると、先進国と開発途上国との GATS の第4モードに対する立場が明らかとなる。

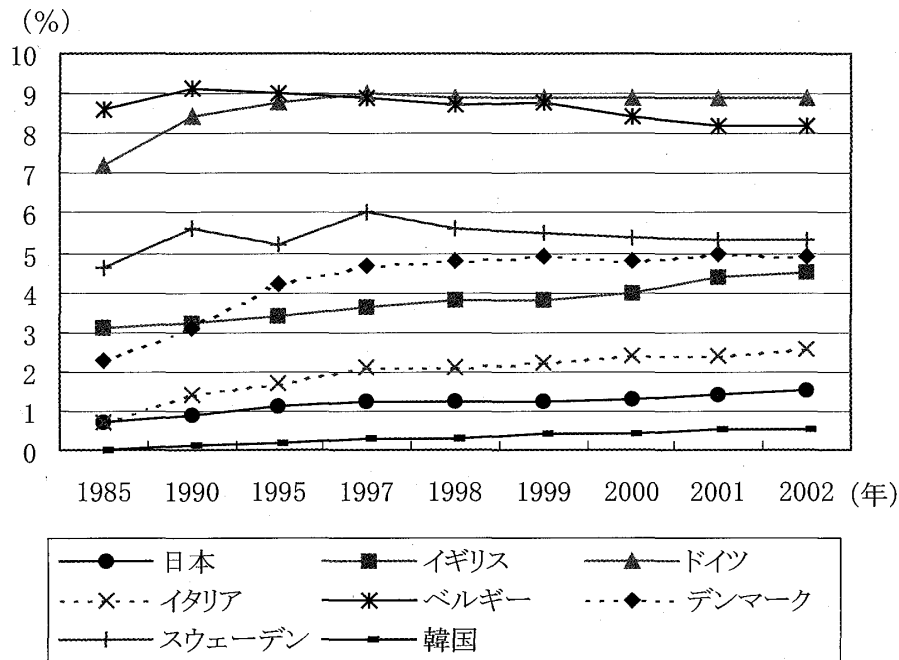
4-1 日本の外国人労働者受け入れの現状と問題点

まず、現在、日本国内で雇用され、生産活動を営んでいる外国人労働力の現状について考察してみる。図4のように、外国人人口が全人口に占める割合をみると、ベルギーやドイツなどでは、人口の8%以上に達しているが、イギリスでは4%程度である。1980年代後半以後に外国人労働力

の流入が本格化した日本やイタリアなどでは、外国人人口の比率は上昇傾向にあるものの、1～2%程度にとどまっている。なお、アメリカでは、外国生まれ人口の全人口に占める比率は高まっており、1997年には10%を超えている^{注18}、^{注19}。

また、これに関連して各国国内の外国人労働力人口を考察してみても、2002年現在、日本において正式な許可を得て活動する外国人労働者は、およそ18万人であり、アメリカの2100万人、イギリス130万人、ドイツ360万人、フランス160万人、イタリア84万人、オーストラリア240万人に比べても、日本の人口や経済規模を考慮した場合、絶対的な人数において少ないといえる。周辺国の韓国においても近年外国人労働力が増加し、14万人に上っている^{注20}。

しかし、日本における外国人人口の比率が相対的に低いということは、国内労働力不足の本質的な問題にはならない。ここで、国内労働市場の特徴を見ると、日本の一人当たり労働投入時間は、他の OECD 諸国と比較しても韓国、アイスランド、スイスに次いで高い水準となっている一方、



(出所) 労働政策研究・研修機構 (2006) p136 より引用。

資料出所 OECD “Trends in International Migration 2004” (2005)

図 4 外国人人口の全人口に占める比率

表 3 外国人労働者の産業別分布 (1998・1999 年平均)

国	計	産業別分布 (%)							
		農林 水産業	鉱工業	建設業	卸・小売 ・ホテル業	医療・教育 ・社会 サービス業	家事 サービス業	公務	その他 サービス業
日本	100.0	0.3	62.2	2.0	8.2	-	-	-	27.3
アメリカ	100.0	3.6	18.6	6.1	22.9	2.2	2.0	20.8	23.7
カナダ	100.0	2.4	19.6	5.0	24.1	24.6	-	3.8	20.4
イギリス	100.0	1.6	19.3	7.1	19.8	24.1	0.5	6.0	21.6
ドイツ	100.0	1.6	35.3	8.7	23.0	15.0	0.6	2.0	13.8
フランス	100.0	2.9	20.5	16.7	18.3	12.3	7.2	2.6	19.3
オーストラリア	100.0	2.1	18.8	7.9	22.4	16.1	3.2	3.1	26.4

(出所) 労働政策研究・研修機構 (2006) データより作成。

資料出所 OECD “Employment Outlook, June 2001” (2001)

労働時間当たりの GDP は OECD 28 カ国中 19 位と低い水準にある^{注22}。このような現状に対し、日本政府は少子高齢化による労働力不足に対し、単に量的に外国人労働者の受入れで補う政策を避け、生産力向上による対策と質の高い人材育成および女性や高齢者の就労を促進する対策を推進している。また、その一方で質の高い、すなわち高

い生産性を生み出せるような外国人労働者の受け入れも検討している。

実際に現在の日本の外国人労働力の受け入れと外国人人材の活用状況を見ると、新しい政策への大きな転換が必要であることがわかる。まず、表 3 でのように^{注21}、日本における外国人労働者の産業別分布からは、他の OECD 諸国に比べ、特に

経済の各産業において分布の差が比較的少ないフランスやオーストラリアに比べると、鉱工業に従事する割合が極端に高いことがわかる^{注23}。

次に、表4でのように、日本国内において地域別（東京と全国）に産業別外国人労働者の分布を見ると、東京には、情報通信業や金融・保険・小

売などの業種に従事する外国人労働者が集中していることがわかる。これは外国人労働力の受け入れとその活用においての地域間の格差が存在することを表している。

また、出身地域別外国人労働者数は、日系人を除けば、東アジアおよび東南アジア出身者が大半

表4 産業別外国人労働者数（直接雇用・間接雇用合計）平成17年

単位:人、%

	東京		全国		全国に占める割合
	人数	構成比	人数	構成比	
合計	46,852	100%	343,271	100%	13.6%
農林漁業	18	0.0%	1,223	0.4%	1.5%
鉱業	44	0.1%	67	0.0%	65.7%
建設業	481	1.0%	2,511	0.7%	19.2%
製造業	7,962	17.0%	239,570	69.8%	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.1%	797	0.2%	8.4%
情報通信業	4,044	8.6%	5,620	1.6%	72.0%
運輸業	1,350	2.9%	7,980	2.3%	16.9%
卸売り・小売業	8,100	17.3%	18,054	5.3%	44.9%
金融・保険業	2,770	5.9%	2,845	0.8%	97.4%
不動産業	586	1.3%	698	0.2%	84.0%
飲食店・宿泊業	9,002	19.2%	16,924	4.9%	53.2%
医療・福祉	276	0.6%	1,436	0.4%	19.2%
教育、学習支援業	4,649	9.9%	17,651	5.1%	26.3%
複合サービス事業	44	0.1%	394	0.1%	11.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	7,377	15.7%	26,838	7.8%	27.5%

(出所) 東京労働局 (2006) データより作成。

表5-1 出身地域別外国人労働者数（直接雇用・全国）平成17年

単位:人、%

		外国人労働者数	構成比	(前年)
合計		198,380	100.0%	(100)
男		107,796	54.3%	(55.5)
女		90,584	45.7%	(44.5)
出身地域別	東アジア	85,616	43.2%	(38.4)
	東南アジア	27,856	14.0%	(13.2)
	その他アジア・中近東	4,922	2.5%	(2.2)
	北米	9,224	4.6%	(4.8)
	中南米	60,354	30.4%	(35.8)
	うち日系人	54,049	89.6%	(89.0)
	ヨーロッパ	7,017	3.5%	(3.8)
	その他	3,391	1.7%	(1.8)

(出所) 東京労働局 (2006) データより作成。

を占めている（表 5-1）。そして、在留資格別に見ると、専門的・技術的分野での就労可能な資格の構成比が18.9%として、留学や就学15.3%、特定活動（技能実習生）16.5%と比べ、それほど差がない（表 5-2）。職種別外国人労働者数の分布を見ると、専門技術管理職の19.6%よりも、生産工程作業員が55.9%と、高い割合を占めており（表 5-3）、前述の表 4 の全国の産業別分類において、外国人労働者の大半が（69.8%）、製造業に従事していることと一致する。

以上のことから、日本の外国人労働市場の特徴と生産に投入される外国人労働力の特徴として、今までの日本における労働力の受け入れおよび外国人労働力の活用が、主に高度な技術を要しない産業分野において進められたといえる。

したがって、今後の国内労働力の減少に対する外国人受け入れ政策は、より労働生産性の改善と向上に重点を置いて推進する必要がある。高い生

産性を持ち、大きな付加価値を創造できる労働力を優先的かつ積極的に取り入れることが重要である。

4-2 質の高い外国人労働力の受け入れと地域統合

日本政府も外国人受け入れに関する問題を従来から慎重に検討してきており、2006年9月には、入国管理行政の抜本的な改革を盛り込んだ報告書をまとめるにいたっている。（法務省報告書）その内容としては、少子高齢化の進展の中で、一定の条件を設けた上での外国人の単純労働者の受け入れを柱としている。従来との大きな違いとしては、技術を学ぶ外国人を受け入れ、労働力としても活用してきた既存の技能実習制度の実態を認め、新しい単純労働者の規定による（入国当初から日本企業との雇用契約を結ぶこと）単純労働者受け入れが実現すれば、技能実習制度の廃止が望ましいとしている。また、このような制度整備に

表 5-2 在留資格別（外国人労働者数（直接雇用・全国）平成 17 年

単位:人、%

	外国人労働者数	構成比	(前年)
在留資格別	専門的、技術的分野で就労可能 うち「技術」又は「人文知識・国際業務」	37,477 23,019	18.9% 61.4%
	就労の制限なし	95,637	48.2%
	留学、就学(アルバイト)	30,260	15.3%
	特定活動(技能実習生)	32,742	16.5%
	特定活動(ワーキング・ホリデー)	501	0.3%
	その他	1,763	0.9%
			(19.0) (59.8) (52.7) (14.1) (13.2) (0.3) (0.8)

(出所) 東京労働局 (2006) データより作成。

表 5-3 職種別外国人労働者数（直接雇用・全国）平成 17 年

単位:人、%

	外国人労働者数	構成比	(前年)
職種別	専門・秘術・管理職	38,916	19.6%
	営業・事務職	9,645	4.9%
	販売・調理・給仕・接客員	26,809	13.5%
	生産工程作業員	110,932	55.9%
	建設土木作業員	1,497	0.8%
	運搬労務作業員	2,552	1.3%
	その他	8,029	4.0%
			(19.1) (4.1) (12.1) (57.9) (0.9) (1.4) (4.5)

(出所) 東京労働局 (2006) データより作成。

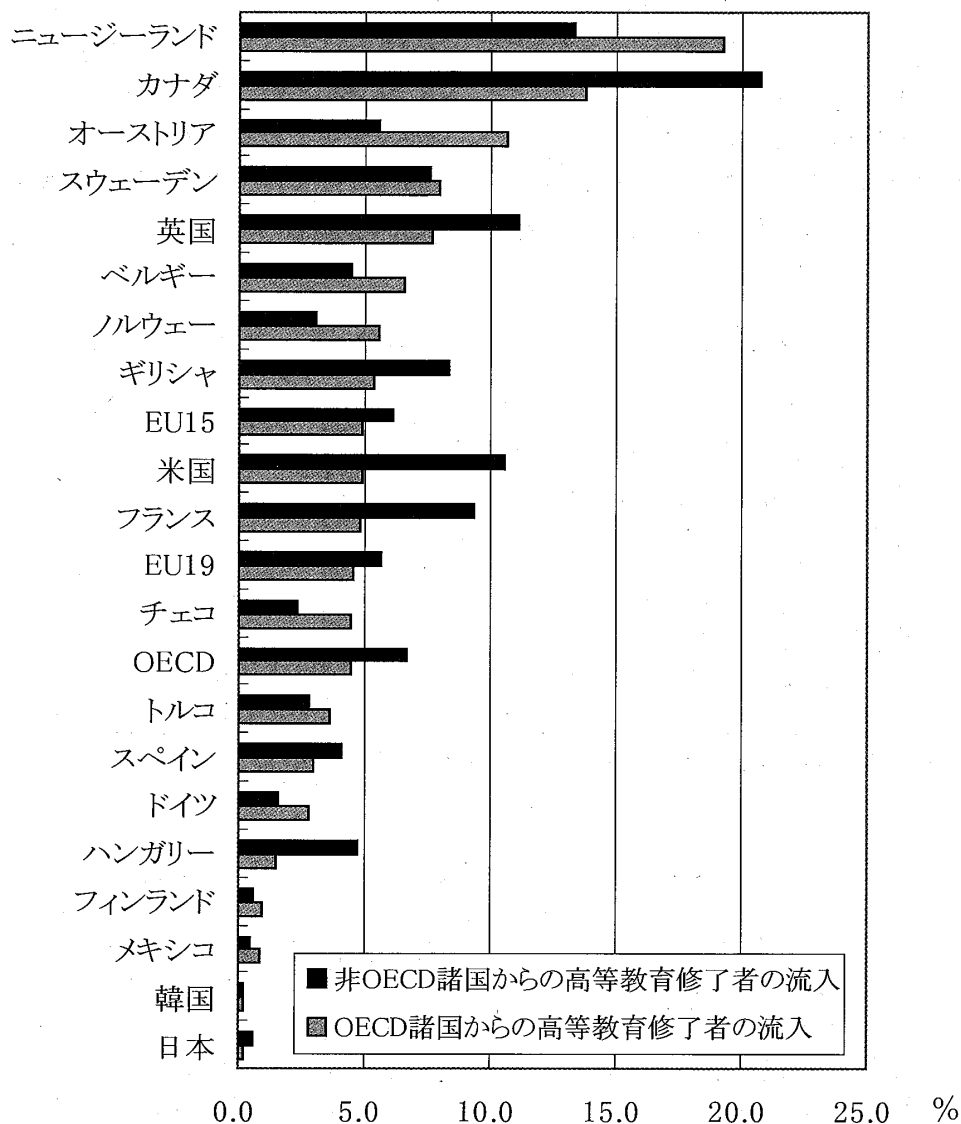
よる外国人受け入れとともに、外国人労働者の質の確保などを提言している。

外国人労働者受け入れに対しては、すでに1999年、単純労働者の就労には慎重な姿勢を保つ一方、専門的、技術的分野の労働者は、積極的に受け入れる方針を閣議決定している。このような観点から、現在のフィリピンとの自由貿易協定交渉において、看護師や介護師の受け入れが可能になり、タイとの FTA の交渉の場合にも、同様に検討が進められている。

しかし、今後の日本経済の更なる成長のため

に、労働力の受け入れは生産性の向上と密接な関連性を持ち、優秀な人材、もしくは高度な人材の意味が大変重要となってくる。現実には、優秀な人材をめぐっては、経済のグローバル化の進展とともに「人材確保の競争」が国際的に激化しており、このような優秀な人材の獲得や教育・養成について日本の場合、他の OECD 諸国と比べ、遅れをとっていることは否めない。

図5のように、OECD 諸国の高等教育修了者に占める他国からの流入割合について、日本の場合、人材の流入においてもっとも低い水準といえ



(出所) 通商白書 (2006) p34 より引用。

(出所) OECD (2005c) 「OECD Science, Technology and Industry」。

図5 OECD 諸国の高等教育修了者に占める他国からの流入割合 (2001 年)

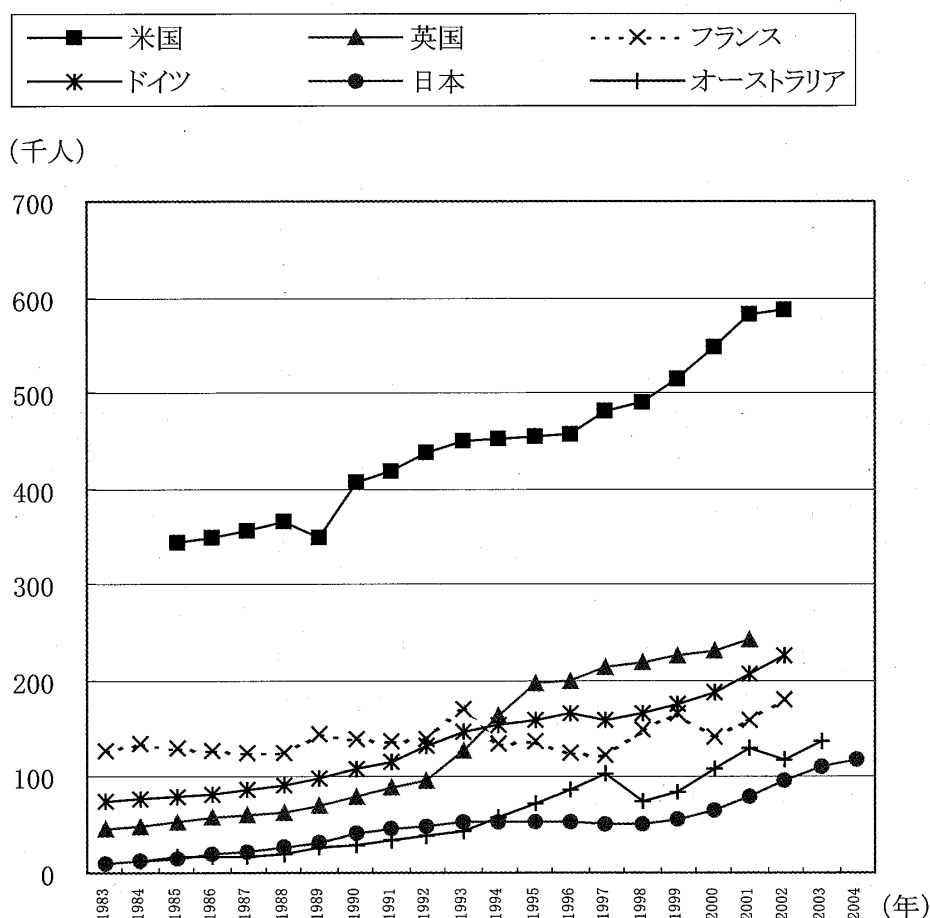
よう。

なお、図6でのような海外人材の受け入れと育成の面においての取り組みも他の先進諸国に比べ遅れをとっている。例えば、アメリカの場合、2005年度の外国人留学生の人数が57万人を記録しているにもかかわらず、(2004年現在、世界大学留学生の22%を誘致している)最近の海外からアメリカへの留学生の減少傾向に危機感を募らせ、国務長官レベルでの留学生誘致活動の強化対策会議を開き、政府レベルでの外国人留学生の確保に努めている^{注24}。このような側面でも、日本政府の高度な人材の確保と教育に対するより積極的な政策と関連規制の緩和が要求される。

また、外国人労働力の受け入れに対しては、社会的経済の国際化や不法滞在者問題などにより、

来日外国人犯罪の増加などが警戒されている。例えば、2006年度来日外国人による窃盗犯の謙虚件数は、28525件と前年より1004件増加し、過去最大であり、凶悪犯の検挙件数や検挙人員は過去10年間で1.9倍に増加している^{注25}。さらに、このような刑法犯検挙件数を発生地域別に見ると、過去10年間で平均1.7倍の増加を見せながら、全国に拡散している。しかし、地域別に見ると、東京都ではほぼ横ばいで推移しているのに対し、地方に行くほど、全国平均を上回る傾向である。

この点について、前述の都市と地域における外国人労働者の職種別・産業別現状を考慮すると、より高度な技術を持ち、付加価値が高い職種や業種に従事している労働者の犯罪率に大きな変化はないと考えられる。すなわち、外国人労働者の受



(出所) 通商白書 (2006) p230 より引用。

(資料) 各国統計、UNESCO「ユネスコ文化統計年鑑」から作成。

図6 先進諸国の留学生受入数の推移

け入れによる日本社会への影響は、受け入れる人材と制度、受け入れ後の活用によるものも大きいといえよう。したがって、優秀な人材の受け入れのための具体的な制度の整備と政策が必要である。

5. おわりに

世界経済のグローバル化は、資源分配の効率性をもたらし、各国の国内経済における生産性を高め、持続的な経済成長を可能にすると期待される。なお、経済のグローバル化の具体的な形として、地域における経済統合が考えられる。地域経済の統合は、従来の資本や財貿易に関する障害をなくし、より効率的な資源の利用のみならず、労働力の移動という形として人の移動も可能になる。また、東アジア地域の経済成長と各国産業の高度化による第3次産業の拡大や、国内賃金格差の拡大などとともに、各国経済の相互依存が高まるなかで、東アジア地域の各国からの日本への労働流出圧力が高まってくると予測できる。

将来、少子高齢化の深化により国内における労働力の不足と消費の低迷が懸念される日本経済において、もちろん、国内労働力の再配置と啓発により、解決策を求めることが優先ではある。すなわち、国内の女性の労働力と高齢者の就職を活性化することが考えられる。特に、女性労働力と高齢者労働力は、労働市場における社会の意識改革や各種制度の緩和により、大変流動的になりうるからである。しかし一方では、多くの先進諸国の前例を考慮した場合、移民の受け入れなどの外国人労働力の受け入れもひとつの有効な手段であろう。

東アジア地域で進展している自由貿易協定は、地域のグローバル化を進行させ、今後、東アジア地域をはじめとする海外からの日本への労働力の受け入れや、流入圧力は必然的なものとなる。西洋の先進諸国の中で一部の国家がたどったような、国内労働力不足に対する移民受け入れ策も考えられるが、そのメリットと弊害を考慮し、日本

独自の海外労働力受け入れに対する政策やビジョンを確立すべき時期であると思う。

なお、国内の労働力不足に対し、外国からの単純労働力（主に製造業における必要な労働力）の受け入れは、根本的な対策にならない。現在も経済成長による国内産業構造の変化に伴い、第三次産業、サービス業の雇用比重が今後も増加し続ける見通しである。しかし、製造業においても、電気・電子のような、IT産業に代表される最先端産業部門とサービス部門においては、技術的障壁のみならず、言語的、文化的障壁が高く、外国人労働力受け入れによる適切な労働力供給が難しいと思われる。したがって、今後、国内産業の変化を予想した上で各産業に投入され、生産性を維持・向上できるような労働力の受け入れや教育・訓練が必要となる。

例えば、単純労働者の無条件的な受け入れを想定しなくても、国内産業の維持・発展に必要とされる熟練労働者やIT関連技術者の受け入れ、留学生の積極的な受け入れと教育などにより、優秀な人材の日本国内での採用拡大と日本から帰国し本国での経済発展に貢献させることも地域発展のために大変有効な政策になると思う。

そして、特に、日本のような先進国の場合、労働力の国際移動においてもっとも議論されている受け入れに伴う諸問題について注意すべきことは、外国人労働力の受け入れが、日本の経済社会に及ぼす効果を考えるとき、それによる弊害を外国人労働力の受け入れによるプラス効果と直接的に比較せず、外国人労働力受け入れがもたらさうする諸問題に対し、その弊害を最小化できる社会的な制度の整備と、異文化社会に対する国民的理解を向上させる政策を積極的に取り組むべきであろう。

経済統合のもっとも最終的な段階として考えられる人の移動は、地域経済の統合や地域共同体の構築において、かえって地域統合推進を進展させるもっとも効率的な手段であり、したがって、もっとも最小段階から持続的かつ積極的に進めるべき課題であると思われる。したがって、東アジ

アにおける先進国として、日本での外国からの労働力受け入れに対する政策の確立とその柔軟な運用や他の国に先んじた労働市場の開放は、東アジア地域の経済統合、地域共同体構築を実現させるにもっとも重要な鍵となると思われる。

注・引用

¹ 1) アジアとは中国、韓国、香港、台湾、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、インドの合計。2) 2000 年価格で実質化。(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

² 通商白書 (2006) p3

³ JETRO(2006)p73

⁴ 通商白書 (2006) p137

⁵ 団塊の世代と呼ばれるのは1947～49年に生まれた805万7000人。2000年の国勢調査でも688万6000人、全人口の5.4%にあたる。

⁶ 通商白書 (2006) p4

⁷ 高齢化社会は総人口に占める65歳以上の割合が7%を超える社会、高齢社会は14%を超える社会。なお、中国では、60歳以上の人口が10%を超える社会を「高齢化社会」としている。日本の一人当たりGDPの値は1975年の値。(資料) 沈 (2005)「高齢少子社会にどう対応するか」(2005)

⁸ 通商白書 (2006) p4

⁹ 独立行政法人 労働政策研究・研修機構編「データブック国際労働比較」(2006)

¹⁰ (ADB (2006)「Asian Development Outlook 2006」)

¹¹ 通商白書 (2006) p121

¹² 現代中国ライブラリィ (<http://www.panda-mag.net/keyword/ta/chuinsensou.htm>)

¹³ 外務省 (2006)

¹⁴ GATS:「世界貿易機関を設立するマラケッシュ協定(以下WTO協定)」の一部。サービス貿易の障害となる政府規制を対象とした初めての多国間国際協定。前文、本文、8個の「附属書」及び各国の「約束表」からなる。

¹⁵ 外務省資料 (2006) <ホームページ参照>

サービス貿易の場合、モノと異なり製品が国境を越えてくるのが明確に分かるものではないため、WTOにおいてはサービスの貿易の形態を以下の四つに分類する。①第1モード(国境を越える取引)、②第2モード(海外における消費)、③第3モード(業務上の拠点を通じてのサービス提供)、④第4モード(自然人の移動)

¹⁶ ASEAN 諸国との EPA 交渉における双方の主要関心事項

<日本側関心事項>

(1) 素材・部品の関税撤廃、(2) 投資、知財等のルール、(3) サービス貿易の自由化(「製造業関連サービス」を重視)、(4) ビジネス環境整備

<相手国側関心事項>

(1) 市場アクセス(関税・検疫等)、(2) 人の移動、(3) 投資誘致、(4) 協力・技術移転、

¹⁷ 外務省 (2006) サービス協定(GATS) 2006年8月、p23

¹⁸ 1) イギリス、イタリアを除き、住民(外国人)登録データによる各年12月31日現在の数値。2) 90日を超えて滞在している者等に係る外国人登録者数による。(日本) 3) 各年の労働力調査からの推定値。(イギリス) 4) 1990年までは旧西ドイツ地域。(ドイツ) 5) 居住許可を得ている者。(イタリア) 6) 1985年及び1992年には、国籍法の改正に伴い相当数の外国人がベルギー国籍を取得した。この結果、1984年から1985年にかけてと1991年から1992年にかけて外国人人口が減少している。(ベルギー) 7) 亡命者、難民、一時滞在ビザ保有者を含まない。(デンマーク) 8) 90日を超えて滞在している者等に係る外国人登録者数による。(韓国)

¹⁹ 独立行政法人日本労働研究機構 (<http://www.jil.go.jp>)

²⁰ 法務省入国管理局資料およびOECD資料参照

²¹ 1) アメリカ、カナダ、オーストラリアは外国生まれの者、その他の国は、外国国籍を有する者に関する数値である。2) カナダは1996年の数値。

²² 通商白書 (2006) p10

²³ 労働政策研究研修機構資料より作成(海外労働情報、<http://www.jil.go.jp>)

²⁴ アメリカ教育協議会(ACE)報告書(2006)参照

²⁵ 平成18年版警察白書(2006) p172-p174 参照

参 考 文 献

- 1) ジェトロ編 (2006) 「ジェトロ貿易白書」日本貿易振興機構 (ジェトロ)
(<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats>) 貿易・投資・国際収支統計各年度
- 2) 経済産業省編 (2006) 「通商白書 2006」ぎょうせい
- 3) 内閣府編 (2006) 「平成 18 年版 高齢社会白書」ぎょうせい
- 4) 内閣府編 (2006) 「平成 18 年版 少子化社会白書」ぎょうせい
- 5) 警察庁編 (2006) 「平成 18 年版 警察白書」ぎょうせい
- 6) 独立行政法人労働政策研究・研修機構編 (2006) 「国際労働比較(2006 年版)」労働政策研究研修機構 (海外労働情報, http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2006_10/china_01.htm)
- 7) 外務省 (<http://www.mofa.go.jp>) 報告書, 「日本の経済連携協定 (EPA) 交渉 - 現状と課題 - 」 (2006)
- 8) 財務省 (<http://www.mof.go.jp/#toukei>) 統計 (各年度)
- 9) WTO (2003) 'Regional Trade Agreement'
(<http://www.wto.org/english/tratop-e/region-e/region-e.htm>)
- 10) 中国ライブラリィ (<http://www.panda-mag.net>)
- 11) 滝田賢治編著 (2006) 「東アジア共同体への道」中央大学出版部
- 12) 松野周治・徐勝・夏剛 編著 (2006) 「東北アジア共同体への道ー現状と課題」文眞堂
- 13) 松谷明彦 (2005) 「「人口減少経済」の新しい公式」日本経済新聞社
- 14) 吉田良生・河野 (2005) 「国際人口移動の新時代」原書房